

第66期 決算公告

平成 19 年 6 月 29 日

仙台市青葉区一番町二丁目 2 番 1 3 号

仙 建 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 高 田 正 朗

貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位 :千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,203,757	流動負債	5,974,328
現金預金	2,391,196	支払手形	548,254
受取手形	6,860	工事未払金	2,855,682
完成工事未収入金	7,494,317	未払金	377,572
未成工事支出金	4,290,710	未払法人税等	197,488
材料貯蔵品	10,458	未払消費税等	127,845
短期貸付金	334,500	未成工事受入金	1,380,222
繰延税金資産	235,320	預り金	42,373
未収入金	363,941	賞与引当金	421,011
工事仮払金	141,450	完成工事補償引当金	21,900
仮払金	254,951	その他	1,977
貸倒引当金	319,950	固定負債	2,681,316
固定資産	15,203,757	預り保証金・敷金	140,732
有形固定資産	5,350,770	退職給付引当金	1,793,428
建物・構築物	2,567,448	役員退職慰労引当金	138,156
機械・運搬具	856,991	修繕引当金	609,000
工具器具・備品	83,311	負債合計	8,655,644
土地	1,843,018	(純資産の部)	
無形固定資産	66,507	株主資本	14,205,162
借地権	36,682	資本金	250,000
ソフトウェア	11,104	資本剰余金	1,196
その他	18,720	資本準備金	1,196
投資その他の資産	3,192,999	利益剰余金	13,953,965
投資有価証券	2,535,357	利益準備金	62,500
関係会社株式	53,108	その他利益剰余金	13,891,465
長期貸付金	74,809	退職給与基金	311,100
破産債権、更生債権等	31,356	配当準備積立金	249,000
長期前払費用	6,328	社屋改築準備積立金	1,700,000
繰延税金資産	400,843	固定資産圧縮特別勘定積立金	166,919
その他	132,932	別途積立金	11,000,770
貸倒引当金	41,736	繰越利益剰余金	463,675
資産合計	23,814,034	評価・換算差額等	953,227
		その他有価証券評価差額金	953,227
		純資産合計	15,158,390
		負債・純資産合計	23,814,034

個別注記表

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて期末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。なお、宮城県建設業厚生年金基金に係る拠出額は、費用処理しており、同基金の当社年金資産は、2,581,108千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

修繕引当金

線路保守用工作車の定期的な保守・修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当期負担分を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜き処理によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は15,158,390千円であります。

(当期純利益)

当期純利益は207,587千円であります。